

事前試験研究

研究課題：カワウ対策に関する研究

担当者名：芦澤晃彦

予算区分：県単

研究期間：平成 25～27 年

背景および目的

日本のカワウ個体数は 1970 年代に 3,000 羽にまで減少したが、1980 年代後半には増加に転じ、近年の報告では関東地域だけで 20,000 羽が生息しているとされている。個体数の増加に伴いカワウによる食害が問題となっている。食害軽減のためには、漁協が主体となって行う種苗放流場所での追い払いおよび個体群管理（ねぐら拡散防止および個体数抑制）が必要不可欠である。山梨県はカワウ対策の先進県であり、被害は減少傾向にある。しかし、対策を行わなくなれば被害は増加してしまうため、継続的な対策が必要である。そこで、現状よりもさらに効率的、効果的な対策が求められている。

本研究では、有効な被害防除対策について検討を行う。また、山梨県内唯一のカワウ集団繁殖地（以下、下曾根コロニー、甲府市下曾根町）における繁殖抑制の効果測定および移動分散について調査を行う。

材料および方法

①被害防除対策の検討

- 入手困難な型枠を使わない、より簡便な擬卵の作製方法の検討・開発を行う。(H25～26)
- 擬卵に視認性の高い色を付け、巢内確認作業の効率化について検討する。(H27)
- 黒色テグスによる、カワウ飛来防除対策の有効性について検討する。(H25～27)

②モニタリング調査

- 毎月 20 日前後に、下曾根コロニーにおいて個体数調査を行う。孵化する雛の個体数を定期観察により計数し、繁殖抑制の効果を定量化する。(H25～27)
- ごく一部の巣においては、繁殖抑制を行わず、孵化した雛に足環を装着し、下曾根コロニー生まれのヒナの巣立ち後の移動分散を追跡調査する。(H25～27)
- 釣り場での飛来数調査および下曾根コロニーの個体数のデータを解析し、より詳細な被害実態の解明を行う。(H25～27)

期待される効果と活用面

- 入手困難な型枠を使わず、容易に擬卵作製ができる。
- 繁殖抑制作業の効率化を図ることができる。
- 新たな被害防除対策を行うことで食害軽減に繋がる。
- 現在行われている被害防除対策の効果が明らかになり、より有効な被害防除対策技術の開発に資する。